

内閣府本府が実施した政策評価についての個別審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」（平成 17 年 12 月 16 日閣議決定）では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

「平成 19 年度内閣府本府政策評価書（事後評価）」（平成 20 年 8 月 29 日付け府評広第 80 号による送付分）における実績評価方式による 23 件の政策評価

2 審査の考え方と点検の項目

（目標の設定状況）

実績評価方式は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価する方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にする必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である（注）。

- 目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

（注）達成すべき目標は行政活動の一定のまとまりを対象として設定されるものであり、様々な要素を包含することとなる。このため、その具体的な達成水準を一義的に示すことは一般的に困難であり、その場合、関連した測定可能な指標を用いて、それぞれの指標ごとに達成水準を示す具体的な目標を設定し、その実績の測定をもって、達成すべき目標の達成水準の測定に代えることが必要となる。そのような措置を講じている府省の審査においては、達成すべき目標と測定可能な指標との構造を明らかにした上で審査を行うものとする。

3 審査の結果

「平成 19 年度内閣府本府政策評価書（事後評価）」における実績評価方式による 23 件の政策評価についての審査の結果（事実確認の整理結果）は、以下のとおりである。

（全体注） 各府省の評価の実施状況を踏まえた課題等の整理・分析については、今年度内に別途取りまとめる予定である。

政策評価審査表（実績評価関係）

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
1	社会連帯等の国民運動	○	様々な国民的課題の解決に資するため、国民に相互協力の心を取り戻し、地域や隣人との連帯意識を確立し、真に豊かで住みよい社会とするための活動、すなわち社会連帯活動を各地域において自主的、自立的に展開している集団を中心とする国民運動（社会連帯等の国民運動）の推進を図る。				
		○	達成目標1 社会連帯都道府県大会への参加者数（5,500人以上）	1	社会連帯都道府県大会への参加者数	5,500人	
		○	達成目標2 小さな親切運動全国フォーラムへの参加者数（600人以上）	1	小さな親切運動全国フォーラムへの参加者数	600人	
		○	達成目標3 小さな親切運動パンフレットの配布枚数（10,000部）	1	小さな親切運動パンフレットの配布部数	10,000部	
		○	達成目標4 小さな親切運動ポスターの配布枚数（4,000枚）	1	小さな親切運動ポスターの配布枚数	4,000枚	
		○	達成目標5 社会連帯都道府県大会参加者へのアンケートにおいて「有益だった」「良かった」とする評価の割合（80%以上）	1	社会連帯都道府県大会参加者へのアンケート結果（「有益だった」「良かった」とする評価の割合）	80%	
		○	達成目標6 小さな親切運動全国フォーラム参加者へのアンケートにおいて「有益だった」「良かった」とする評価の割合（80%以上）	1	小さな親切運動全国フォーラム参加者へのアンケート結果（「有益だった」「良かった」とする評価の割合）	80%	
2	遺棄化学兵器廃棄処理事業の推進	○	第二次世界大戦中、旧日本軍によって中国に遺棄された化学兵器（毒ガス兵器）について、化学兵器禁止条約等に基づき、環境と安全を最も優先しつつ、中国国内での廃棄処理のための事業を推進する。				
		○	達成目標1 19年度計画の発掘・回収対象範囲に対する実施面積の割合（100%）	1	19年度計画の発掘・回収対象範囲に対する実施面積の割合	100%	
		○	達成目標2 中国吉林省敦化市蓮花泡で発掘・回収された砲弾数等（埋設されている砲弾数等の100%）	1	発掘・回収された砲弾数等	埋設されている砲弾数等の100%	
		△	達成目標3 発掘回収事業実施後の総括会議等における日本側の取組に対する中国側の評価（肯定評価）	1	日本側の取組に対する中国側の評価	肯定評価	
		○	達成目標4 現地における発掘・回収事業実施期間（計画で定めた日数）	1	発掘・回収事業実施期間	計画で定めた日数（平成19年度：40日間）	
		○	達成目標5 発掘・回収事業実施期間中の事故発生状況（無事故）	1	事故発生状況	無事故	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無							
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無			
3	政府広報の実施	○	政府全体の立場から政府の重要施策について、内閣官房内閣広報室の総合調整の下、各府省との連携を図りつつ、各種の広報媒体を活用した政府広報を実施し、政府の重要政策について、その背景、内容、必要性等に関する情報を国民に提供し、国民の理解と協力を得る。						
		○	達成目標1 政府広報オンラインのアクセス数（1,200万PV（ページビュー））	1	政府広報オンラインのアクセス数	1,200万PV			
		○	達成目標2 政府インターネットテレビのアクセス数（コンテンツ再生数）（220万件）	1	政府インターネットテレビのアクセス数（コンテンツ再生数）	220万件			
			達成目標1及び2共通	(参考指標2)	モバイル携帯端末サイトのアクセス件数				
					政府インターネットテレビ掲載コンテンツの満足度				
		○	達成目標3 国政モニターに対するアンケートにおける、各媒体別の「満足した」「ある程度満足した」とする評価の合計の割合（75%）	2	国政モニターに対するアンケート結果（「満足した」「ある程度満足した」とする評価の割合）	各媒体別の合計の割合：75%			
					(1)政府広報誌				
					(2)テレビ定時番組				
		○	達成目標4 政府広報に関する意識調査（インターネット調査）における、重要広報テーマ等の「関心が高まった」「内容がわかりやすい」等の肯定的な評価の割合（75%）	3	政府広報に関する意識調査（インターネット調査）結果（「関心が高まった」「内容がわかりやすい」等の肯定的な評価の割合）	75%			
			達成目標3及び4共通	(参考指標7)	(参考指標) 政府広報に関する意識調査（インターネット調査）結果（認知率（又は広告接触率））				
			(1)新聞記事下広告						
			(2)テレビ・ラジオ定時番組						
			(3)新聞折込広告						
			(参考指標) テレビ番組の視聴率						

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
				（参考指標） ラジオ番組の聴取率			
				（参考指標） テレビスポット広告の認知率			
				（参考指標） テレビスポット広告の内容理解度			
4	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析	○	地域経済動向に関する迅速かつきめ細やかな情報収集・分析を行い、「景気ウォッチャー調査」、「地域経済動向」、「地域の経済」を公表し、地域経済動向の迅速かつ適切な把握に資すること、我が国経済財政政策運営上の重要な政策決定に資すること、統計及び分析結果を広く公表し、政策企画立案者、国民、企業、民間シンクタンク、学術団体、地方公共団体等の便宜に供し、地域経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国経済財政政策論議への貢献を図る。				
		○	達成目標1 報告書等の公表日 ・各報告書を目標値通りに公表	3	報告書公表日（景気ウォッチャー調査） 報告書公表日（地域経済動向） 報告書公表日（地域の経済）	調査期間終了後6営業日 年4回（2月、5月、8月、11月） 年1回（12月末迄）	
		○	達成目標2 関係団体、企業へのヒアリング ・地域経済動向作成時に132回のヒアリングを実施	1	関係団体、企業へのヒアリング回数	132回	
		○	達成目標3 報告書の配布箇所数 ・「景気ウォッチャー調査」59ヶ所、「地域経済動向」101ヶ所、「地域の経済」88ヶ所	3	報告書の配布箇所数（景気ウォッチャー調査） 報告書の配布箇所数（地域経済動向） 報告書の配布箇所数（地域の経済）	59ヶ所 101ヶ所 88ヶ所	
		○	達成目標4 月例経済報告等への活用状況 ・各報告書の結果が、月例経済報告等で19件活用されること	1	月例経済報告等への活用（景気ウォッチャー調査・地域経済動向・地域の経済）	19件	
		○	達成目標5 マスメディアにおける報道の状況 ・「景気ウォッチャー調査」70件、「地域経済動向」18件、「地域の経済」4件	3	マスメディアにおける報道の状況（景気ウォッチャー調査） マスメディアにおける報道の状況（地域経済動向） マスメディアにおける報道の状況（地域の経済）	70件 18件 4件	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標6	ホームページのアクセス件数 ・「景気ウォッチャー調査」 42,475件、「地域経済動向」 11,735件、「地域の経済」 9,751件	3	ホームページのアクセス件数（景気ウォッチャー調査） ホームページのアクセス件数（地域経済動向） ホームページのアクセス件数（地域の経済）	42,475件 11,735件 9,751件	
5	防災に関する普及・啓発	○	「防災の日」（9月1日）及び「防災週間」（8月30日～9月5日）の趣旨を踏まえ、国民を対象にした普及啓発活動を行い、広く国民が、台風、地震等の災害についての認識を深め、これに対する備えを充実強化する。				
		○ 達成目標1	「防災ポスターコンクール」 ・募集ポスターの配付枚数 （72,000枚） ・募集リーフレットの配布枚数 （220,000枚）	2	募集ポスターの配付枚数 募集リーフレットの配布枚数	72,000枚 220,000枚	
		○ 達成目標2	広報誌「広報ぼうさい」（隔月）の配付部数（4,000部）	1	広報誌「広報ぼうさい」（隔月）の配付部数	4,000部	
		○ 達成目標3	社会教育教材の配付部数（30,000部）	1	社会教育教材の配付部数	30,000部	
		○ 達成目標4	「防災フェア」への参加者数（7万人）	1	「防災フェア」への参加者数	7万人	
		○ 達成目標5	「防災フェア」におけるアンケートで「有益だった」と評価する割合（60%）	1	「防災フェア」におけるアンケート結果（「有益だった」と評価する割合）	60%	
		○ 達成目標6	「防災ポスターコンクール」への応募数（7,000点）	1	「防災ポスターコンクール」への応募数	7,000点	
6	国際防災協力の推進	○	国際会議等を通じた我が国の災害経験や防災に関する知見の提供、アジア各国の合意により設立され、アジア地域における防災情報の収集・提供、人材育成などに取組むアジア防災センターを通じた協力、国際社会における災害に対する取組みを推進する国連の防災担当部局である国連国際防災戦略事務局の活動に対する支援などにより国際防災協力を推進する。				
		△ 達成目標1	日本の国連国際防災戦略活動（ISDR）への参画状況（第1回防災グローバル・プラットフォーム会合（GP）に主導的に参画）	1	日本の国連国際防災戦略活動への参画状況	第1回防災グローバル・プラットフォーム会合に主導的に参画	
		○ 達成目標2	アジア防災センターメンバー国のナショナル・プラットフォーム、災害対策基本法、災害基本計画の制定数（策定割合）（各70%）	3	アジア防災センターメンバー国のナショナル・プラットフォームの制定数（策定割合）	70%	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無		
					アジア防災センターメンバー国の災害対策基本法の制定数の制定数（策定割合）	70%		
					アジア防災センターメンバー国の災害基本計画の制定数の制定数（策定割合）	70%		
		○	達成目標3	第1回防災グローバル・プラットフォーム会合（GP）における国際復興支援プラットフォームに関するセッション開催状況（開催）	1	国際復興支援プラットフォームに関するセッション開催状況	開催する	
		○	達成目標4	内閣府（災害予防担当）に防災の知見を求めて来る途上国等防災関係者数（100名）	1	内閣府（災害予防担当）に防災の知見を求めて来る途上国等防災関係者数	100名	
		○	達成目標5	我が国の総合防災協力戦略策定状況（策定）	1	我が国の総合防災協力戦略策定状況	策定する	
		○	達成目標6	アジア防災センターメンバー国の同センター事業参加状況 メンバー国との防災共同プロジェクト応募数（定数の2倍（定数：3件/年）） 客員研究員申込数（定員の2倍（定数：4名/年））	2	メンバー国との防災共同プロジェクト応募数 客員研究員申込数	定数の2倍（定数：3件/年） 定員の2倍（定数：4名/年）	
		○	達成目標7	国際復興データベースにおける各種事例の収録件数（80件（災害数））	1	国際復興データベースにおける各種事例（災害）の収録件数	80件	
		○	達成目標8	ODAを活用した防災協力実施件数（3件）	1	ODAを活用した防災協力実施件数	3件	
7	地震対策等の推進	○	我が国で想定される大規模な災害に対して、関係機関と連携しながら防災対策及び減災対策に取り組む。	/				
		○	達成目標1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略の策定	1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略の策定状況	策定する	
		○	達成目標2	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領の策定	1	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震応急対策活動要領の策定状況	策定する	
		○	達成目標3	中部圏・近畿圏の内陸地震の被害想定の実施	1	中部圏・近畿圏の内陸地震の被害想定の実施状況	被害想定の実施	
		○	達成目標4	「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定	1	「首都直下地震応急対策活動要領」に基づく具体的な活動内容に係る計画の策定状況	策定する	
		○	達成目標5	中央省庁業務継続計画ガイドライン（仮）の作成	1	中央省庁業務継続計画ガイドライン（仮）の作成状況	作成する	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標6	東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備	1	東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備	施設の一部供用開始	
		○ 達成目標7	利根川、荒川の浸水想定の実施	1	利根川、荒川の浸水想定の実施状況	被害想定の実施	
		△ 達成目標8	各省庁の所管分野における緊急地震速報の周知・広報・利活用の向上	1	各省庁の所管分野における緊急地震速報の周知・広報・利活用状況	周知・広報・利活用状況の向上	
		○ 達成目標9	噴火時等の避難体制に係る火山防災対策のあり方（仮）の作成	1	噴火時等の避難体制に係る火山防災対策のあり方（仮）の作成状況	作成する	
8	沖縄における産業振興	○	民間主導の自立型経済の構築に向け、観光産業、情報通信産業をはじめとする沖縄の優位性や地域特性を活かした産業振興を図る。				
		○ 達成目標1	（新沖縄観光経営者育成事業） ホテルの経営改善の指導・研修に参加し、経営改善計画を作成する経営者数（5人）	1 （参考指標1）	ホテルの経営改善の指導・研修に参加し、経営改善計画を作成する経営者数	5人	
					（参考指標） 宿泊施設（形態規模別）軒数の推移		
		○ 達成目標2	（ITを活用した観光案内システムに関する調査） 「ITを活用した観光案内システムに関する調査報告書」の作成	1 （参考指標2）	「ITを活用した観光案内システムに関する調査報告書」作成状況	作成する	
					（参考指標） 沖縄県への入域観光客数の推移		
					（参考指標） 旅行形態の推移		
		○ 達成目標3	（地域活性型先導的情報通信産業モデル実証事業） 実証事業における採択件数（2件）	1	実証事業における採択件数	2件	
		○ 達成目標4	（地域活性型先導的情報通信産業モデル実証事業） 採択事業の実事業化件数（2件）	1	採択事業の実事業化件数	2件	
		○ 達成目標5	（沖縄IT津梁パーク構想事業） 「IT津梁パーク構想調査報告書」の作成	1	「IT津梁パーク構想調査報告書」作成状況	作成する	
		○ 達成目標6	（情報産業核人材育成支援事業） 沖縄の情報通信分野における高度な人材の数（3,800人）	1 （参考指標1）	沖縄の情報通信分野における高度な人材の数	3,800人	
					（参考指標） 情報通信関連雇用者数の推移		

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標7	（IT 新事業創出体制強化事業） 情報通信関連企業向けにリノベーションを実施する空き施設数（1施設）	1	情報通信関連企業向けにリノベーションを実施する空き施設数	1施設	
		○ 達成目標8	（IT 新事業創出体制強化事業） 整備施設への企業の入居率（100%）	1	整備施設への企業の入居率	100%	
		○ 達成目標9	（金融人材育成支援事業） 金融人材育成講座への参加者（500人）	1 （参考指標2）	金融人材育成講座への参加者数 （参考指標） 金融特区（名護市）の雇用者数 （参考指標） 金融特区（名護市）の企業数	500人	
		○ 達成目標10	（特別自由貿易地域振興事業） 「特別自由貿易地域振興事業」調査報告書の作成	1 （参考指標1）	「特別自由貿易地域振興事業」調査報告書の作成状況 （参考指標） 特別自由貿易地域立地企業搬出額	作成する	
			達成目標3、4、5、7及び8共通	（参考指標1）	（参考指標） IT関連企業の沖縄県内への進出状況		
9	沖縄の離島の活性化	○	厳しい環境にある沖縄離島の状況にかんがみ、島の歴史や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした取組や離島間の連携による活性化の取組への支援とともに、情報格差の是正等を図るため、情報通信基盤の整備を推進する。				
		○ 達成目標1	離島の活性化に必要なノウハウを有する専門家の派遣（18市町村）	1	離島の活性化に必要なノウハウを有する専門家の派遣件数	18市町村	
		○ 達成目標2	事業者のブログ及びHPの新規立ち上げ（10件）	1	事業者のブログ及びHPの新規立ち上げ件数	10件	
		○ 達成目標3	地域資源を活用した特産品等の開発に関する取組（7島9事業）	1	地域資源を活用した特産品等の開発に関する取組件数	7島9事業	
		○ 達成目標4	地域資源を活用した特産品等の試作品の完成に至った件数（9件）	1	地域資源を活用した特産品等の試作品の完成に至った件数	9件	
		○ 達成目標5	離島における環境配慮型観光利便施設の技術的検証等（1件）	1	離島における環境配慮型観光利便施設の技術的検証等件数	1件	
		○ 達成目標6	地域資源を活用した特産品加工施設等の整備数（2件）	1	地域資源を活用した特産品加工施設等の整備数	2件	
		○ 達成目標7	離島における観光案内標識等の設置（3島）	1	離島における観光案内標識等の設置件数	3島	
		○ 達成目標8	離島におけるブロードバンド環境整備（9島）	1	離島におけるブロードバンド環境整備件数	9島	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無		
		○ 達成目標9	離島におけるインターネット加入世帯数（800世帯増）	1	離島におけるインターネット加入世帯数	800世帯増		
			達成目標8及び9関係	（参考指標1）	離島におけるブロードバンドの整備状況（小中学校が存在する離島の整備率）			
10	沖縄の戦後処理対策	○	沖縄の戦後処理対策の一環として、不発弾等の探査・発掘等事業、対馬丸遭難学童の遺族への特別支出金の支給事業、対馬丸事件を後世に伝え、哀悼と平和を祈念する事業、国が収集した沖縄戦に係る国等の公文書等の資料を公開する事業、土地の位置境界明確化に関する事業を実施する。					
		○	達成目標1	沖縄不発弾等対策事業の実施状況 ・不発弾等処理事業（15ヶ所） ・広域探査発掘事業（5地区） ・市町村支援事業（10ヶ所）	3	沖縄不発弾等対策事業の実施状況		
						(1)不発弾等処理事業	15ヶ所	
						(2)広域探査発掘事業	5地区	
						(3)市町村支援事業	10ヶ所	
		△	達成目標2	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況（適正、円滑な特別支出金の支給）	1	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況	適正、円滑な特別支出金の支給	
		○	達成目標3	対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合（90%）	1	対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査結果（有益とするものの割合）	90%	
○	達成目標4	沖縄戦関係資料閲覧室に係る ・ホームページ利用件数（69,000件） ・来室者数（350人）	2	沖縄戦関係資料閲覧室に係るホームページ利用件数	69,000件			
				沖縄戦関係資料閲覧室に係る来室者数	350			
△	達成目標5	位置境界明確化事業の実施状況 ・認証面積率（平成18年度末99.6%）の上昇	1	認証面積率	上昇			
11	少子化社会対策に関する普及・啓発	○	少子化対策に関する様々な普及・啓発施策を実施することにより、社会全体の意識改革に取り組む。					
		○	達成目標1	（少子化社会白書） ホームページへのアクセス件数（18年度並み：91,822件）	1	ホームページへのアクセス件数	18年度並み（91,822件）	
		○	達成目標2	（都道府県担当者会議） 参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価割合（満足度・理解度）（80%）	1	参加者に対するアンケート調査結果（肯定的な評価割合（満足度・理解度））	80%	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無		
		○ 達成目標3	（少子化社会対策に関する国際シンポジウム） ・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価割合（満足度・理解度）（80%） ・参加者（200人）	2	参加者に対するアンケート調査結果（肯定的な評価割合（満足度・理解度）） 少子化社会対策に関する国際シンポジウムの参加者数	80% 200人		
		○ 達成目標4	（少子化社会対策に関する調査等（少子化社会対策政策研究、企業参画型子育て支援事業の事例調査、少子化社会対策の先進的取組事例集を含む）） ・ホームページへのアクセス件数（18年度並み：32,543件）	1	ホームページへのアクセス件数	18年度並み（32,543件）		
		○ 達成目標5	（官民連携子育て支援推進フォーラム・全国リレーシンポジウム） ・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価割合（満足度・理解度）（80%） ・参加者数（2,100人）	2	参加者に対するアンケート調査結果（肯定的な評価割合（満足度・理解度）） 官民連携子育て支援推進フォーラム・全国リレーシンポジウムの参加者数	80% 2,100人		
		○ 達成目標6	（家族・地域の絆の再生に関するシンポジウム） ・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価割合（満足度・理解度）（80%） ・参加者（200人）	2 （参考指標2）	参加者に対するアンケート調査結果（肯定的な評価割合（満足度・理解度）） 家族・地域の絆の再生に関するシンポジウムの参加者数 （参考指標） 行事全体の参加者数 （参考指標） 全体大会の募集人員に対する参加率	80% 200人		
		○ 達成目標7	（少子化社会対策の連携促進サイト） ・整備状況（運用開始）	1	少子化社会対策の連携促進サイト整備状況	運用開始		
		△ 達成目標8	（子育て支援に関する表彰） ・実施状況（実施・公表）	1	子育て支援に関する表彰実施状況	実施・公表する		
		○	高齢者が安心して暮らせる豊かな社会を構築していくため、高齢社会対策基本法等に沿って、高齢社会対策の総合的な推進を図るための施策を実施し、さらに地方公共団体・NPOと連携し、高齢社会対策に関する普及・啓発のための事業等を実施する。	/				
		○ 達成目標1	（心豊かな長寿社会を考える国民の集い） ・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価の割合（80%） ・参加人数（800人）	2	参加者に対するアンケート調査結果（肯定的な評価の割合） 心豊かな長寿社会を考える国民の集いの参加人数	80% 800人		

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標2	（社会参加活動等の事例紹介事業） ・表章受章者及び都道府県・指定都市の主管課長等に対するアンケート調査における肯定的な評価の割合（80％）	1	表章受章者及び都道府県・指定都市の主管課長等に対するアンケート調査結果（肯定的な評価の割合）	80％	
		○ 達成目標3	（高齢社会セミナー） ・参加者に対するアンケート調査における肯定的な評価の割合（80％） ・セミナー参加人数（200人）	2	参加者に対するアンケート調査結果（肯定的な評価の割合） 高齢社会セミナーの参加人数	80％ 200人	
		○ 達成目標4	（高齢社会対策総合調査研究（意識調査）） ・ホームページのアクセス件数（平成18年度並み：47,753件）	1	ホームページのアクセス件数	平成18年度並み（47,753件）	
		○ 達成目標5	（高齢社会白書） ・ホームページのアクセス件数（平成18年度並み：144,840件）	1	ホームページのアクセス件数	平成18年度並み（144,840件）	
		○ 達成目標6	（都道府県・指定都市高齢社会対策主管課（室）長会議） ・出席者に対するアンケート調査における肯定的な評価の割合（80％）	1	出席者に対するアンケート調査結果（肯定的な評価の割合）	80％	
		○ 達成目標7	（高齢社会対策政策研究） ・ホームページのアクセス件数（平成18年度並み：47,753件）	1	ホームページのアクセス件数	平成18年度並み（47,753件）	
		13	交通安全対策に関する普及・啓発	○	交通安全対策基本法等の規定に基づき、第8次交通安全基本計画及び内閣府交通安全業務計画に掲げる交通安全思想の普及・啓発及び交通事故被害者対策について、都道府県・政令指定都市と連携を図りつつ推進するとともに、交通安全対策について調査・検討等を行う。	/	
		○ 達成目標1	都道府県・政令指定都市交通安全対策担当主管課（室）長会議の参加人数（90人）	1 （参考指標1）	都道府県・政令指定都市交通安全対策担当主管課（室）長会議の参加人数 （参考指標） ブロック交通安全対策主管課（室）長会議の参加人数	90人	
		○ 達成目標2	交通安全ファミリー作文コンクール事業の応募作品数（18,000編）	1	応募作品数	18,000編	
		○ 達成目標3	交通事故相談員初任者研修会の参加者数（59人）	1	交通事故相談員初任者研修会の参加者数	59人	
		○ 達成目標4	交通事故相談員育成事業 ・ブロック別事例研究会の参加者数（146人） ・情報誌の配布冊数（3,000冊）	2	ブロック別事例研究会の参加者数 情報誌の配布冊数	146人 3,000冊	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標5	交通事故相談員支援事業 ・ 連絡会議の参加者数（59人） ・ 相談員ポイント集の配布冊数（3,000冊）	2	連絡会議の参加者数	59人	
					相談員ポイント集の配布冊数	3,000冊	
		○ 達成目標6	「交通安全対策の総合的な効果分析手法に関する調査研究」報告書掲載ホームページのアクセス件数（平成18年度並み）	1	ホームページのアクセス件数	平成18年度並み（7,174件）	
		○ 達成目標7	交通安全白書の作成 ・ ホームページのアクセス件数（平成18年度並み）	1	ホームページのアクセス件数	平成18年度並み（31,184件）	
		○ 達成目標8	「緊急課題に対応する調査研究」 ・ 報告書掲載ホームページのアクセス件数（平成18年度並み）	1	ホームページのアクセス件数	平成18年度並み（7,174件）	
		○ 達成目標9	全国交通安全運動 ・ 運動期間中の交通安全教室参加者数 春：3,481,000人 秋：2,970,000人 ・ 運動に携わったボランティア活動者数 春：1,544,000人 秋：1,406,000人	2	交通安全教室の参加者数	春：3,481,000人 秋：2,970,000人	
					ボランティア活動者数	春：1,544,000人 秋：1,406,000人	
		○ 達成目標10	交通安全フェア ・ 参加者数（27,000人） ・ 参加者へのアンケート「交通安全意識が高まった」とする評価（90%） ・ 参加者へのアンケート「次回も交通安全フェアに参加したい」とする評価（90%）	3	交通安全フェアの参加者数	27,000人	
					参加者へのアンケート結果（「交通安全意識が高まった」とする評価の割合）	90%	
					参加者へのアンケート結果（「次回も交通安全フェアに参加したい」とする評価の割合）	90%	
		○ 達成目標11	交通安全母親活動推進事業 ・ 参加者へのアンケート「有意義度」の評価（90%） ・ 参加後の還元状況（講座内容の活用・普及を行った者の数（70%）	2	参加者へのアンケート結果（「有意義」とする評価の割合）	90%	
					参加後の還元状況（講座内容の活用・普及を行った者の数（割合）	70%	
△ 達成目標12	交通安全功労者表彰を各年度実施	1	交通安全功労者表彰の実施状況	実施する			

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標13	交通安全指導者養成講座 ・ 参加者数（43人） ・ 参加者へのアンケート 「有意義度」の評価（90%） ・ 参加後の還元状況（講座内容の活用・普及を行った者の数）（70%）	3	交通安全指導者養成講座の参加者数	43人	
					参加者へのアンケート結果（「有意義」とする評価の割合）	90%	
					参加後の還元状況（講座内容の活用・普及を行った者の数）（割合）	70%	
		○ 達成目標14	「ビジュアル対話形式の交通安全教材」掲載ホームページのアクセス件数（平成18年度並み）	1	ホームページのアクセス件数	平成18年度並み （882,757件）	
		○ 達成目標15	子供と親、高齢者三世代交流事業 ・ 参加者数（5,150人） ・ 参加者へのアンケート 「交通安全意識の高まり」 「変化」の評価（70%）	2	子供と親、高齢者三世代交流事業の参加者数	5,150人	
					参加者へのアンケート結果（「交通安全意識の高まり」「変化」とする評価の割合）	70%	
		○ 達成目標16	子育て・高齢者世帯訪問事業 ・ 参加者数（99,000世帯） ・ 参加者へのアンケート 「交通安全意識の高まり」 「変化」の評価（70%）	2	子育て・高齢者世帯訪問事業の参加者数	99,000世帯	
					参加者へのアンケート結果（「交通安全意識の高まり」「変化」とする評価の割合）	70%	
		○ 達成目標17	交通安全シンポジウム ・ 参加者数（500人） ・ 参加者へのアンケート 「交通安全意識の高まり」の評価（70%）	2	交通安全シンポジウムの参加者数	500人	
					参加者へのアンケート結果（「交通安全意識の高まり」とする評価の割合）	70%	
○ 達成目標18	参加・体験・実践型の高齢者交通安全運転普及事業 ・ 参加人数（500人） ・ 参加者へのアンケート 「有意義度」の評価（70%） ・ 参加後の還元状況（講座内容の説明・普及を行った者の数）（70%）	3	参加・体験・実践型の高齢者交通安全運転普及事業の参加者数	500人			
			参加者へのアンケート結果（「有意義」とする評価の割合）	70%			
			参加後の還元状況（講座内容の活用・普及を行った者の数）（割合）	70%			
○ 達成目標19	交通事故被害者サポート事業 ・ 自助グループ連絡会議参加者数（50人）	1	自助グループ連絡会議の参加者数	50人			
○ 達成目標20	交通安全総合データベースのアクセス件数（610,000件）	1	データベースのアクセス件数	610,000件			

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
14	男女共同参画に関する普及・啓発	○	男女共同参画に関する国民の理解や認識を深めるために、各種広報啓発・情報提供を実施するほか、地方公共団体・民間団体等との連携強化や研修による人材育成等により、男女共同参画社会の形成の促進を図る。				
		○	達成目標1 「男女共同参画週間」ポスターの配布枚数（28,000枚）	1	ポスターの配布枚数	28,000枚	
		○	達成目標2 「男女共同参画週間」チラシの配布枚数（115,000枚）	1	チラシの配布数	115,000枚	
		○	達成目標3 男女共同参画社会づくり功労者表彰件数（10件程度）	1	男女共同参画社会づくり功労者表彰の表彰件数	10件程度	
		○	達成目標4 女性のチャレンジ賞表彰件数（8件程度）	1	女性のチャレンジ賞表彰の表彰件数	8件程度	
		○	達成目標5 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議への参加者数（800人）	1	男女共同参画社会づくりに向けての全国会議への参加者数	800人	
		○	達成目標6 男女共同参画宣言都市の宣言市町村数（8市町村）	1	男女共同参画宣言都市の宣言市町村数	8市町村	
		○	達成目標7 全国男女共同参画宣言都市サミットへの参加市町村数（33市町村）	1	全国男女共同参画宣言都市サミットへの参加市町村数	33市町村	
		○	達成目標8 男女共同参画推進連携会議の開催回数（2回）	1	男女共同参画推進連携会議の開催回数	2回	
		△	達成目標9 男女共同参画推進連携会議議員の所属団体を通じた普及啓発活動の実施	1	男女共同参画推進連携会議議員の所属団体を通じた普及啓発活動の実施状況	実施する	
		○	達成目標10 広報用リーフレットの配布部数（228,000部）	1	広報用リーフレットの配布部数	228,000部	
		○	達成目標11 広報誌の配布部数（8,000部）	1	広報誌の配布部数	8,000部	
		○	達成目標12 男女共同参画白書の作成	1	男女共同参画白書の作成状況	作成する	
		○	達成目標13 内閣府男女共同参画局ホームページへのアクセス件数（月30,000件）	1	ホームページへのアクセス件数	月30,000件	
△	達成目標14 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する調査の実施	1	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する調査の実施状況	実施する			

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○ 達成目標15	シンポジウム・研修・会議等についてのアンケートにおける肯定的な評価の割合（男女共同参画フォーラム、男女共同参画に関する基礎研修、男女共同参画苦情処理指導者研修、男女共同参画ヤングリーダー会議、啓発ビデオ等）（70%以上）	5	アンケート結果（肯定的な評価の割合） (1)男女共同参画フォーラム (2)男女共同参画に関する基礎研修 (3)男女共同参画苦情処理指導者研修 (4)男女共同参画ヤングリーダー会議 (5)啓発ビデオ等	70%	
15	省資源・省エネルギー型生活の推進	○	省資源・省エネルギーへの取組の普及啓発活動、環境にやさしい買い物の実践を消費者に促すキャンペーン、民間団体の先駆的な省資源・省エネルギー実践活動のモデル的实施に取り組むことを通じ、環境と調和した国民生活の促進、定着を図る。				
		○ 達成目標1	省資源・省エネルギーに関する「エコライフ・ハンドブック」の配布部数（100,000部）	1	エコライフ・ハンドブックの配布部数	100,000部	
		○ 達成目標2	省資源・省エネルギーに関するシンポジウムへの参加者数（200名）	1	省資源・省エネルギーに関するシンポジウムへの参加者数	200名	
		○ 達成目標3	「環境にやさしい買い物キャンペーン」HPトップページへのアクセス数（月平均4,000件）	1	ホームページへのアクセス件数	月平均4,000件	
16	公益通報者保護に関する施策の推進	○	公益通報者保護制度は、行政機関、民間事業者、労働者すべてにかかわる新しい制度であり、制度の内容が十分浸透するよう、説明会、シンポジウムの開催や広報資料の配布、制度に関する相談窓口の設置などを通じて制度の周知徹底や理解の向上を図り、もって制度の円滑な運用に資する。				
		○ 達成目標1	ハンドブックの配布部数（150,000部以上）	1	ハンドブックの配布部数	150,000部	
		○ 達成目標2	公益通報者保護法説明会及び公益通報シンポジウムの開催回数（10回以上）	1	公益通報者保護法説明会及び公益通報シンポジウムの開催回数	10回	
		○ 達成目標3	公益通報者保護法説明会及び公益通報シンポジウムへの参加者数（1,000名以上）	1	公益通報者保護法説明会及び公益通報シンポジウムへの参加者数	1,000名	
		○ 達成目標4	公益通報者保護制度相談ダイヤルへの相談件数（1,200件以上）	1	公益通報者保護制度相談ダイヤルへの相談件数	1,200件	
		○ 達成目標5	通報・相談窓口を設置している市区町村の割合（40%以上）	1	通報・相談窓口を設置している市区町村の割合	40%	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無		
17	個人情報保護に関する施策の推進	○	個人情報保護法の円滑な遂行のため、関係行政機関、地方公共団体と密接に連携しつつ、法制度の普及・定着を図るとともに、個人情報保護法制の国際的な協調を図り、我が国の制度について国際的な理解を深めるための取組を行う。					
		○	達成目標1 説明会・講演会の開催回数（12回）と参加者数（3,000人）	2	説明会・講演会の開催回数	12回		
					説明会・講演会の参加者数	3,000人		
		○	達成目標2 説明会・講演会のアンケートにおいて、説明会等が「有益であった」又は「まあ有益であった」とする評価の割合（80%）	1	アンケート結果（「有益であった」又は「まあ有益であった」とする評価の割合）	80%		
		○	達成目標3 ポスターの配布枚数（8万枚）	1	ポスターの配布枚数	8万枚		
		○	達成目標4 パンフレットの配布枚数（10万部）	1	パンフレットの配布枚数	10万部		
		○	達成目標5 施行状況に関する報告のとりまとめ、概要の公表、配布（公表、配布（1万部））	1	施行状況に関する報告のとりまとめ、概要の公表、配布状況	公表・配布（1万部）する		
		○	達成目標6 国際会議等への出席回数（7回）	1	国際会議等への出席回数	7回		
○	達成目標7 ホームページのアクセス件数（月平均4万4,000件）	1	ホームページのアクセス件数	月平均4万4,000件				
18	消費者行政の推進	○	消費者利益の擁護・増進に取り組むことを通じ、消費者基本法の基本理念の具体化を図る。					
		○	達成目標1 消費者政策会議（会長：内閣総理大臣、委員：全閣僚＋公取委委員長）の開催回数（1回）	1	消費者政策会議の開催回数	1回		
		○	達成目標2 消費者政策担当課長会議の開催回数（6回）	1	消費者政策担当課長会議の開催回数	6回		
		○	達成目標3 都道府県等の地方自治体との連絡会議の開催回数（7回）	1	都道府県等の地方自治体との連絡会議の開催回数	7回		
		○	達成目標4 国際会議への出席回数（4回）	1	国際会議への出席回数	4回		
		○	達成目標5 P I O - N E T 端末の設置を希望する省庁に設置する。	1	P I O - N E T 端末の設置状況	希望する省庁に設置		

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		○	達成目標6 P I O - N E Tに入力された死亡・重篤事故情報を各省庁に提供した回数（24回）	1	P I O - N E Tに入力された死亡・重篤事故情報を各省庁に提供した回数	24回		
		○	達成目標7 メルマガ「見守り新鮮情報」の登録者数（16,000人）	1	メルマガ「見守り新鮮情報」の登録者数	16,000人		
		○	達成目標8 「消費者問題出前講座」の開催日数（2,250回）	1	「消費者問題出前講座」の開催日数	2,250回		
		○	達成目標9 「消費者問題出前講座」におけるアンケートにおいて「有益だった」と評価する割合（90%）	1	アンケート結果（「有益だった」とする評価の割合）	90%		
		○	達成目標10 ポスターの配布枚数（126,600枚）	1	ポスターの配布枚数	126,600枚		
		○	達成目標11 リーフレットの配布枚数（1,650,000枚）	1	リーフレットの配布枚数	1,650,000枚		
19	食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進	○	食品安全基本法第13条及び食品安全基本法第21条第1項に規定する基本事項において、食品の安全性の確保に関する施策の策定に当たっては、当該施策について意見を述べる機会の付与等の取組を推進し、関係者相互間の情報及び意見の交換の促進を図るとされている。また、消費者基本計画においても「安全・安心の確保に対する消費者の関心の高まりを踏まえ、リスク分析を活用した行政運営を的確に推進するため、幅広い消費者のリスクコミュニケーションへの参加を促す。」こととされている。このため、国民の関心の高い事項等について、厚生労働省、農林水産省等と連携しつつ、関係者との間で情報の共有や意見の交換を行なうとともに、ホームページ、メールマガジン、パンフレット、季刊誌等を通じた情報発信に努める。					
		○	達成目標1 「意見交換会の参加者」に対するリスク分析の考え方や食品安全委員会の活動についての理解に関するアンケート調査における、「理解が増進した者」の割合（50%以上）	1	アンケート結果（「理解が増進した者」の割合）	50%		
		○	達成目標2 年度末におけるメールマガジンの登録者数の増加割合（30%以上）	1	メールマガジンの登録者数の増加割合	30%		
		○	達成目標3 地方都市での意見交換会の開催（5回）	1	地方都市での意見交換会の開催回数	5回		
		△	達成目標4 対象を絞った意見交換会の実施（実施）	1	対象を絞った意見交換会の実施状況	実施する		

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
			達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		△	達成目標5 パネルディスカッション方式の意見交換会の実施（実施）	1	パネルディスカッション方式の意見交換会の実施状況	実施する		
		△	達成目標6 フォーカスグループインタビューの実施（実施）	1	フォーカスグループインタビューの実施状況	実施する		
20	原子力安全対策	○	安全審査等に用いる指針等の策定・改訂、規制調査の実施、原子力防災体制の強化等を通じて、我が国の原子力の研究、開発及び利用における安全確保を実現する。	/				
		○	達成目標1 安全規制等に的確に反映すべき知見の収集・整理として各専門部会等報告書の取りまとめ（5件以上）	1 （参考指標2）	安全規制等に的確に反映すべき知見の収集・整理状況（各専門部会等において作成された報告書の件数）	5件		
					（参考指標） 安全規制等に的確に反映すべき知見の収集・整理状況（トラブルに関する国内外事例の収集・分析件数）	/		
					(1)原子力事故・故障	/		
					(2)放射線・放射性同位元素に係るトラブル	/		
		○	達成目標2 安全審査指針類の整備・検討のため、指針類の改訂・整備・委託調査の実施（1件以上）	1	指針類の改訂・整備・委託調査	1件		
		○	達成目標3 規制調査の実施（5件以上）	1	規制調査の実施状況（実施回数）	5件		
○	達成目標4 原子力防災対応を確実なものとするために、原子力安全委員会が独自に実施している参集訓練、通報訓練等の実施（各種訓練を合わせて5回以上）	1	原子力防災対応に係る各種訓練の参加・実施状況（原子力安全委員会が独自に実施した訓練の数）	5回				
△	達成目標5 国及び地方公共団体が主催する原子力防災訓練への参加	1 （参考指標2）	国及び地方公共団体が主催する原子力防災訓練への参加状況	参加する				
			（参考指標） 国及び地方公共団体が主催する原子力防災訓練への参加状況	/				
			(1)原子力安全委員会が参画する原子力防災訓練の回数	/				
			(2)原子力防災訓練への延べ参画人数	/				

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
		△	達成目標6 国民との直接対話の場として開催している原子力安全シンポジウム等の実施	1 （参考指標6）	国民との直接対話の場の実施状況 （参考指標） 国民との直接対話の場の実施状況 （1）国民との直接対話を行う場の開催数 （2）国民との直接対話を行う場への来場者数 （3）原子力安全意見・質問箱へ寄せられた意見・質問の受理数 （4）意見公募に対して寄せられた意見・質問の受理数 （5）原子力公開資料センターの保管資料数（累計数） （6）原子力安全委員会ホームページへのアクセス件数	実施する	
21	経済財政政策関係業務システムの最適化（成果重視事業）	○	「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に基づき、大型電子計算機を廃止しオープンシステムに移行することにより、システム運営経費の削減と、業務支援システムの構築等により業務処理時間の短縮を図る。				
		○	達成目標 19年度作業の進捗状況（「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に示されている工程表に基づく事業の実施）	1	19年度作業の進捗状況	データベースの設計開発、業務システムの設計・開発、資産管理システムの設計・開発	
22	国民経済計算	○	我が国の経済状況を国際的に比較可能な形で正確に把握し、的確な経済分析及び経済財政運営のための基礎情報を提供するため、国民経済計算確報や四半期別GDP速報等の国民経済計算関連統計を作成・発表する。				
		○	達成目標1 推計手法の改善（3件）	1	推計手法の改善件数	3件	
		○	達成目標2 IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守（100%）	1	IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守状況	100%	
		○	達成目標3 改訂版「93SNA推計手法解説書」の作成（作成）	1	改訂版「93SNA推計手法解説書」の作成状況	作成	
		○	達成目標4 「季刊国民経済計算」の発行（4回）	1	「季刊国民経済計算」の発行回数	4回	

政策番号	政策	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
23	国際平和協力業務等の推進	△	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律に規定される国際平和協力業務の1つとして、平成19年度においては、我が国は、東ティモール選挙監視国際平和協力隊を派遣し、東ティモール大統領選挙及び国民議会選挙に対する選挙監視業務を実施した。	1	国内、国際社会（国連、現地政府等）の評価	肯定評価	
		△	達成目標 国内、国際社会（国連、現地政府等）の評価（肯定評価）				
合計	23政策	= 22 = 1 ○=147 △=15		203			= 188 = 15

- (注) 1 内閣府の「平成19年度内閣府本府政策評価書（事後評価）」を基に当省が作成した。
2 各欄の記載事項については、「政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項」を参照

政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項

欄 名	記 載 事 項
「政策番号」欄	内閣府の「平成 19 年度内閣府本府政策評価書（事後評価）」の評価対象政策ごとに順次番号を記入した。
「政策」欄	評価書の政策名欄に記載されている評価対象政策の名称を記入した。
「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄	<p>目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものは、「○」を記入した。</p> <p>目標に関し達成すべき水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは、「△」を記入した。</p> <p>上記のいずれにも該当しないものは、「－」を記入した。</p> <p>なお、評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されているものは「○」、少なくとも一つの指標について、達成しようとする水準は数値化されていないものの、指標の測定値を向上させる等の方向が示されているものは「△」を記入した。</p>
「達成すべき目標（「達成目標）」欄	評価書の「政策の概要」欄に記載されている事項を踏まえ、あらかじめ政策効果に着目して設定された達成すべき目標を記入した。
「測定指標」及び「指標数」欄	「達成すべき目標」に対する実績を定期的・継続的に測定するため使用する指標及びその数を記入した。
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を定めている場合に、その値、水準等を記入した。
「指標の目標値等の設定の有無」欄	各測定指標に着目した場合の目標値等の設定について、上記の「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄と同様の分類により「○」、「△」及び「－」を記入した。